

第4回中央環境審議会総合政策部会と
各種団体との意見交換会

令和5年11月27日

第4回中央環境審議会総合政策部会と各種団体との意見交換会

令和5年11月27日(月) 16:10～18:53

AP虎ノ門

(Web会議システム併用)

議 事 次 第

1. 開 会

2. 意見交換

(1) 第一部

16:13～16:53 一橋大学名誉教授
寺西 重郎

(2) 第二部

16:55～17:57 Japan Youth Platform for Sustainability
田中 梨奈
東 忠透

青年環境NGO Climate Youth Japan

新莊 直明

関口 政宗

高校生エシカル推進委員会

向山 遥温

神崎 美潤

(3) 第三部

18:00～18:30 山形県酒田市副市長
安川 智之

3. 閉会

配 付 資 料 一 覧

【資料】

資料1 「一橋大学名誉教授 寺西重郎」発表資料

- 資料 2 「Japan Youth Platform for Sustainability」 発表資料
- 資料 3 「青年環境NGO Climate Youth Japan」 発表資料
- 資料 4 「高校生エシカル推進委員会」 発表資料
- 資料 5 「山形県酒田市副市長 安川智之」 発表資料

【参考資料】

- 参考資料 1 中央環境審議会総合政策部会名簿
- 参考資料 2 第六次環境基本計画に向けた中間取りまとめ

午後4時10分 開会

○東岡計画官 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第4回中央環境審議会総合政策部会と各種団体との意見交換会を開催いたします。

本日の会議は、中央環境審議会の運営方針に基づき、原則公開とさせていただきます。環境省公式動画チャンネルのサブチャンネルでライブ配信を行っております。

なお、本日は、第三部の議事につきましては、個別企業の機微な情報を扱うという観点から、運営方針に基づき非公開とさせていただきます。今回公開している資料につきましては、第三部の一部資料を非公開にさせていただくとともに、本日の第三部の動画の配信はいたしませんので、ご了承願います。

本日は、Web会議システムとのハイブリッド開催とさせていただきます。Webよりご参加の委員におきましては、各自発言時のみにライブカメラの映像とマイク機能をオンにさせていただきますようお願いいたします。また、会場の声が聞こえにくいなどございましたら、チャット機能でお知らせください。

会議資料につきましては、議事次第の下のほうに配付資料一覧がございますので、ご確認いただき、もし不足等ございましたら事務局までお申しつけください。

また、本日参加されている委員におきましては、紙ファイルにとじた参考資料につきましては、会議終了後回収させていただきますので、机の上に置いていただければと思います。

また、傍聴される方につきましては、本日の資料を環境省のホームページの報道発表資料にアップロードしておりますので、そちらからご覧いただけますようお願いいたします。

本日は、議事次第に記載しておりますとおり、2名の有識者及び三つのユース団体からご意見を発表いただきます。

本日の進行は、まず第一部として、1名の有識者から15分程度でご意見をいただいた後、審議会委員との質疑応答を25分程度行いまして、その後、休憩を挟んで、第二部として三つのユース団体と入替えを行いまして、3団体からそれぞれ7分程度でご意見を発表いただきます。その後、質疑応答を3団体まとめて40分程度で行います。その後、入替えを行いまして、第三部として、こちらは非公開となりますが、1名の有識者の方から15分程度でご意見をいただいた後、質疑応答を15分程度で行います。

進行につきましては、円滑に進行管理する観点から、委員におきましては、有識者及び団体の方からの説明に対する質問、確認に限って簡潔にご質問をお願いできればと思います。

質疑応答は、委員の皆様から一通りご質問をお聞きした後に、まとめてお答えいただく形式

とさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

それでは、今後の進行は高村部会長にお願いいたします。

(1) 第一部

○高村部会長 皆様、お集まりいただき、ありがとうございます。早速、本日の議事に入ります。

ご存じのとおり中央環境審議会では、現行の第五次環境基本計画を見直して、第六次の環境基本計画を策定するための審議を進めていただいております。この審議に際しまして、様々な団体や有識者の方々からご意見を伺い、今後の参考にしたいという趣旨で意見交換会を開催しております。

本日お伺いいたしますご意見は、審議をしております総合政策部会に報告をし、今後の第六次環境基本計画策定の審議に活用させていただく予定です。

それでは、まず本日でございますけれども、寺西重一郎一橋大学名誉教授にお越しいただいております。寺西先生からご意見を、15分ほどお話を伺いました後に、最大で25分程度の委員からの質問を受け、先生からお答えをいただくというふうに考えております。

それでは、寺西先生、どうぞよろしくをお願いいたします。

マイクのほうをお願いいたします。

○寺西名誉教授 時間がありませんので、本論から始めたいと思います。

非常に話を簡単にするために、日本型と英米型の二つの消費社会があると考えます、日本型というのは、自然との対話、モノとの対話に特徴づけられる、環境にやさしい消費社会です。英米型というのは、言ってみれば大量生産、大量廃棄、大量消費であり、環境への負荷が非常に大きいものです。

それで、どうしてそういうことが問題になるかというと、太平洋戦争が終わるまで、日本はずっと日本型だったのです。戦争が終わって、敗戦のショックというのが非常に大きくて、完全に英米型に切り替えたわけです。

僕は今でも覚えていますけれども、写真でしか見たことないのですけれども、今の上皇様松下電器の会社に行かれて、ベルトコンベアを初めて見られているとの記事がありました。日本は、戦前期はベルトコンベアなんてとんでもないで、それではモノとの対応ができないんだという立場で、全く違う生産システムでいったわけです、まさに日本型の消費生産システムであったわけです。

けれども、高度成長期は比較的うまくいったのですけれども、高度成長が終わってしばらく

たって80年頃からですかね、失われたXX年というのが始まった頃から、（環境省のほうも、どうもそうらしいということを知りましたけれども）、ある程度日本型消費システムに戻る必要があるのではないかという考えが出てきたわけです。

僕も、日本人多くの人たちはそういうふうに思われているとは思いますが、日本が世界第2の経済大国になったのはいいけれども、その後どうすればよいかかわからない。くわえてバブルとバブル破裂の後で、どうしようもなくなってきたという感があります。

しかも、そのころ日本型経済システムというものには、何かまずいところがあるのではないかという評判が、あるいは意見が強まりまして、何か日本の経済学者を含めて、日本経済に対する自信を持ってなくなっているという事態が生じたのです。その結果、萎縮といいますか、自信喪失といいますか、そういうものが今はびこっていると考えられるわけです。

ただ、私が今日申し上げたいことは、自分自身もそのうちのone of themに入っている経済学者なんですけど、経済学者は、どうもここ数十年間、間違ってきたのではないかと考えています。、今頃になって、こういうことを今頃になって言うのはおかしいですけども、そう思っています。

どこが間違っていたかということ、日本の経済学者企業は日本企業の日本型企業システムというものをあまりに強く否定し過ぎた。そこでみんなが、若い人を含めて皆さんが、どうやっていいかわからないという状況になり至っているのではないだろうかということ、つい近頃つくづく考えております。

で、今日お話しするのは、理論的にまだ詰め切っていないところがあるので、気持ちの上でのものお話ししたいと思っています。日本経済の成長の再建のためには、日本企業システムを再構築するという必要があつて、しかも再構築は可能であるという立場に立って考えますと日本型の環境にやさしい環境政策を取ることも、それなりに経済とは矛盾することはなくて、経済に負担をかけるということはいくら心配しなくてもいいのではないかと考えられる。そういう結論になるということを取りあえずお話ししたいと思っています。

それでは (2) に参ります。

ここでは日本経済は駄目じゃないかというような悲観論がでてきたの主な原因は、私の考えるところは、やはり日本型企業否定論が間違っていた、80年代頃から日本企業というのは非常に有名になりまして、欧米を含めてものすごい研究が進んだんですね。

80年代、90年、特にその90年代ですかね、そういうことがありました。その中で、実は日本経済論、日本の企業システムというのは伝統的企業システム、あるいは江戸時代から戦前、高

度成長期にかけて営々として築き上げてきたものを全て否定しちゃったという面があると思うんですね。僕が、ちょっと感情的になり過ぎているのかも分かりませんが。

そのロジックは非常に単純なんです。当時の否定論では、日本企業の強いところは、企業固有技能であるとみなしました。そして、企業の固有技能というのは、長期雇用でなくては駄目なんだけども、アメリカの経済学者流に言うと、固有技能なんていうのは、あの当時は、はっきりは言いませんでしたけど、今になって思うに、彼らの見方の背景にあったのは、固有技能なんて、職人の技能なんていうのは、IT技術があれば幾らでもリプロデュース可能で、そんなに大したものじゃないんだというのが一つ。

それからもう一つは、長期雇用というのでしかできない日本の固有技能というのは、市場機能の面で、長期雇用というのは、労働市場の機能を非常に制約する可能性があるから、これは非常にまずい。日本の企業の固有技能だけを中心につくられた日本型企业論というのは、何か問題があるのではないかという意見が延々となされたわけです。80年代、90年代です。

メインバンク論みたいなのは、今日は話しませんけれども、私は、これをやっていて、まさに同じような議論で基本的に否定されてきたんですね。

けれども、私が思うに、当時の議論というのは、やっぱり市場の効率的な配分が、配分の効率的な機能というのを中心にして、主として、それだけでなされてきたという面が強すぎた。もっと日本企業の本質的な部分である「関係」といいますかね、今日話すことはできませんけれども、「縁」といいますかね、江戸時代ならば「縁」なんですけども、「縁」に基づく人々の結びつき、関係から生まれてくるは革新力を無視して議論がなされてきた。そういうものを言える雰囲気あまりなくて、また何か言えなかったですね。こちらも十分準備していなくて、そういう中で、日本企業論ってだんだん駄目になっていったんですね。

それから、もう一つは、当時の思想的状況として、その社会の、企業の社会的目的なんていうようなことを考えようとしなかったですね。やっぱり80年代、突然日本は世界第2の経済大国になって、一種の高揚感もあったけれども、茫然としていたというのが本当のところだと思うんですね。

もちろん自由化論というのは、経済学者は得意ですから、自由化論ということ随分言いましたけれども、それを超えて、日本が少子化を迎えたりする可能性とか、いろいろな問題、これから起こるであろう問題を突き詰めて考えて、日本の将来をきっちり考えるということをしなかったというところも、私個人の非常に強い反省とするところでもあります。

(3) に参りたいと思います。

簡単に言いますと、日本企業の再構築の方法というのは、ここに書きました書のように、日本企業というのは、単に企業特殊技能ということにあって、長期雇用の下で生まれたそういうものだけじゃなくて、「関係」というところが非常に重要なのではないかということだと思います。、「関係」によって、「関係」の間で生まれてくる人間関係の中のが異質のものと常に触れ合う状況の中で、新しい革新が生まれてくると考える必要があると考えます。大きいもの、小さいものから大きいものを含めて、様々なそういう関係依存的な革新が生まれてくるところに日本企業の真の強みがあったのではないかということでもあります。

で、日本経済、日本企業論はどうすればいいかということ、レジメの2枚目に参りたいと思いますけれども、ゴシックで書いてあるところ、「関係」の重視、それから企業の社会的目的をきっちりさせると、その二つを合わせることによって、その日本は、日本企業というのは、もう一回作り直せるのではないかと思うわけです。

IT化のなかで特殊固有技能なんていうのはなくなっても、「関係」ということを重視し、それから、それもただ関係で、ただ麻雀して遊ぶというだけじゃなくて、その企業の社会的目的に沿った関係を常に作っていくということで再生が可能なのではないかと思っているわけです。

(4)に行きますけれども、アメリカでは、例えば、非常に優れた人間が出てくると、それを社外からつかまえてきて、高給をもって招いています。、その人が持つ新しい革新的なアイデアを、企業側が、受け入れた企業の中で利用して、生産性をどんと高めていくというのがアメリカの方法なわけですね。

最近も、生成AIのアルトマンという人ですか、マイクロソフトに引き抜かれそうになったら、あれは驚きですね、8割ぐらいの人たちがアルトマンにくっついて、もう一回生成AIの企業のほうに戻ってくれと言ったらしいですけれども、みんな、そういう個人のヒーローに群がって、集団的に経済的な革新をするというのがアメリカの方法だと思つづく思いましたですね。

日本では、そうじゃなくて、様々な「関係」を、異業種間、異部署間、兼業・副業を含めて、あるいは、もう外国人労働者もどんどん入れ、その中で革新を生み出す必要があります。そういう人たちを、そういうふうな様々な組替えることで、あるいは様々な異種なものに触れ合う環境の中で革新を生み出すのです。私の考えでは、そうした仕組みはというのはもともとあって、そういうものが非常に日本では進んでいたと思うんですね。そういうものを、意識してもう一回作り直す必要があるということが私の意見の中心なわけです。

で、今、ジョブ型雇用になればいいという意見が強いようですが、それだけでは駄目なんで、やっぱりメンバーシップ型企业自体の、社員自体を、そういうふうな関係とともに、関係の構

築の中で鍛え上げるということが必要なんではないかと考えるわけです。もちろん「関係」っていうのは、あんまりあれこれ言いますと「悶」ができたり、固定化したり、非効率な家族主義みたいなものができたり、まずいことがあるわけで、そのためにも、企業の社会的目標というのは常に研ぎ澄ました目で作くり直していく必要があります。そういうふうな形で企業、日本の企業システムをつくり変えていったらどうだろうかというのが、私の考えているところがあります。

技能というのはAIによってまねされちゃう、AIじゃなくてITによって、どんな難しいものでも、何の技でも、僕はよく知りませんが、細かい職人の技能なんて、ITでまねされちゃうんですね、今では。

けど、「関係」というのは、~~私は~~なかなか模倣できないものですので、日本の本当の強い特殊な競争力だと思うんですね。

しかも、環境を重視する社会、企業というのは、労働者の感性を生かせるし、インセンティブを生かせるし、そういう意味でのWell-beingに貢献できるんだと思うんですね。そういう意味で、その「関係」重視による日本企業の再構築ということが非常に求められているのではないかと思うわけです。

今、こういうふうな問題について、幾つか論文がだんだん出つつあるんですね。僕自身も、イギリスの雑誌から頼まれて、今、日本の集団行動についてどう考えるかということを、12月になったら、そういう論文を書かなきゃいけないことになっているんですけど。

最近、ちょっと面白いことに、日本の日経新聞で、何という方だったかな、日産自動車で野球部が復活したということが取り上げられていました。、それから、日本の企業の中では運動会がどんどん復活しているというふうなことも言われていました。日本企業が変わりつつあるのではないかと、僕は、今日は期待を持っております。

少なくとも、日本企業は、そういう方向に変われば、自然に優しい環境と、その方向での環境計画と日本の成長の両立というのは、そんなに無理なことでは、ないのではないかというのが私の結論であります。

以上です。

どうもすみません。ちょっと、やっぱり時間を超過しちゃってすみませんでした。

○高村部会長 とんでもありません。先生、どうもありがとうございました。

申し訳ありません、今チャットで音声途中から途切れ途切れになっているという話でしたが、今は、声は聞こえておりますでしょうか。あ、ありがとうございます。

それでは、今、寺西先生からお話をいただきました内容につきまして、部会の委員の皆様からご質問をしていただこうと思います。

会場にご参加の委員の皆様は、今の武内先生にさせていただいていますが、名札を立てていただければと思います。それからWebで、オンラインで本日ご参加の委員は、手挙げ機能を使っていただくか、手挙げ機能がうまく機能しない場合にはチャットで教えていただければというふうに思います。

これは、もうこの間お願いをしている内容でございますけれども、有識者あるいは団体からのご意見を伺うことを目的としておりますので、ご質問に限って、簡潔にお願いをしたいと思います。できるだけ多くの委員にご質問をお願いする趣旨でもございます。

一連、ご質問をいただいた後に、寺西先生からまとめてお答えをいただこうというふうに考えております。

それでは、まず、最初でございますけれども、武内委員、お願いいたします。

○武内委員 ありがとうございます。寺西先生のような経済学の大家から、経済学者による日本型企業システムの否定はあまりにも過ぎるといふ、こういうお話をいただいたことは私は大変励まされることだと思っております。私自身はそのようなことを感じておりましたので、大変ありがたいというふうに思っております。

そこで質問ですけれども、先生は、日本型と対比するときに欧米型という言い方をされていますけれども、あ、英米型という言い方をされていますけれども、これはどういうご意図で英米型とされているか。

つまり、私の関心事は、欧州というもののその経済の考え方というものが環境問題については非常に影響力が大きいと思うんですね。例えば、循環経済のようなもの。あれも、しかし見方を変えると、大量生産、大量消費、大量循環という、日本におけるような地産地消とか、もったいないとかというふうな思想とはちょっと違うものではないかというふうに思っております。こういうふうな領域も我々の議論の中では重要なものですから。

ぜひ先生が、英米型と言われたことの意味というのを少しお聞かせいただきたいのと、もう一つはいわゆる欧州における循環経済の在り方について、何かご意見がございましたらお聞かせいただきたいと思います。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、すみません、豊岡委員に手を挙げていただいているんですけれども、早くご退席

と伺っております、オンラインでご出席の有村委員、お願いしてもよろしいでしょうか。

○有村委員 ありがとうございます。委員の有村です。環境経済・政策学会の会長をしております、環境経済学の視点からいろいろとコメント、質問させていただきたいと思います。

寺西先生、非常に重厚なご発表をありがとうございました。

戦前・戦時という歴史的な視点も踏まえて、その上で、日本型企業の再評価、再構築、ご提案ということ、非常に示唆に富むものであったと理解しております。個人的にも、アメリカの大学で言う比較経済体制論でメインバンク論なども教えたことがありますので、非常に、いろいろ思うところありました。

それで、私の質問ですけれども、さきほど武内先生がおっしゃられたところと重なるところがあります。現在、私自身は欧州、フランスに在住しております、研究しておりますが、そうすると、ヨーロッパの社会というのは割と大量消費というのからちょっと外れて、変わろうとしているというようなところも感じる場所があるわけですね。

ですので、英米型の大量消費社会とは違うような消費スタイルというのができつつあるのではないのかなというふうに思います。ある意味、もしかしたら日本型というような、昔のよい社会への面をヨーロッパなんかは取り入れているところもあるんじゃないかなと思ったりします。

例えば脱プラスチックですね、紙なんかに関して言いますと、日本よりも先に進んでいて、プラスチックの消費はもう極力少なくしようというようなことが進んでいるように思います。そういった意味では、従来型の日米型と日本という対比以外の欧州の立場というものに関して、どのように思われるかなといった辺りについて、ご意見いただきたいというのが1点です。

もう1点は、いわゆる日本型、英米型というような対比ということに加えて、二つを折衷して行って、何か新しい社会を構築していくというような考え方はないのかと。そういった辺りについても、もしご意見があればいただければと思います。

以上です。ありがとうございました。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、すみません、もう一度会場に戻りますけれども、豊岡委員、お願いします。その後、オンラインでご出席の大塚委員にご発言いただきます。

では、豊岡委員、お願いいたします。

○豊岡委員 はい、ありがとうございます。

ぜひ教えていただきたいんですけれども、日本型消費への回帰と、それと生産向上が両立できるというふうにおっしゃっていただいて、それが本当ならすごく希望を感じますけれども、

何か、とてもそうは私として思えなくて。

それを、本当にそうであるという実感が、本当に持ちたいですけれども、仕事をしていると、今本当に創業者というものがいなくなってしまうということで、本当に魂がなくなって、株式であるがために、短期の利潤をすごく気にした価値観であるということと、それと、すごく、何というか日本の文化として狭い、周り、身内を気にして、世界のトレンドみたいなものをつかむことをあまりよしとしないというか、苦手ではないかというふうに思っています。

それと、職人というすごくいい文化が、私、建築もやっていたんですけれども、もう廃れてしまって、復活が難しいのではなかろうかという分野が非常に多くて、これが本当に、もう一度構築ができるんであろうかというところも少し教えていただけたらと思います。

○高村部会長 ありがとうございます。

大塚委員、それではお願いいたします。

○大塚委員 はい、どうも大塚でございます。ありがとうございます。

今日は、大変興味深いお話をありがとうございました。2点ほどお伺いしたいんですけれども、一つは、武内先生とかも聞かれたように、日本型の会社の在り方について再評価すべきであるということをおっしゃってくださっているんですけども、株主第一主義を、多分、否定されるということなのかなと思って伺っていたのですが、そして、それは会社の従業員も大事にするというようなことも含めておっしゃっているのかなと思っていたのですが、そういうご趣旨が入っているのでしょうか。さらに、その年功序列のようなことについても再評価するというご趣旨も入れていらっしゃるのでしょうかということも、お伺いしたいと思いました。

会社の社会的な目的も重視するという点に関しては、現在、環境との関係でもESGのことが重視されてきていますが、それと、日本型というのは、もともと必ずしも接点があったというわけでもないような気もするので、その辺についてはどういうふうにお考えを教えていただけるのかなということをお伺いしたかったところでございます。

それから、もう一つは。

○寺西名誉教授 何ということには接点がなかったと、何と。

○大塚委員 すみません、ESG、ESGですね。

日本型の企業の再評価というのは、環境とか、ソーシャルとか、ガバナンスとの接点は必ずしもなくて、むしろ従業員を重視するということにあったんじゃないかという気もしますが、そういうことではないんでしょうかということが、第1点です。

それから第2点ですけども、最近、その経済学のほうでは、脱成長論のような議論も結構な

されていますが、先生は、それについてはどのようにお考えかということをお教えいただけるとありがたく存じます。

恐れ入ります。ありがとうございます。

○高村部会長 はい、私からも、今、多分、大塚委員のおっしゃった内容と重なっておりますけれども、この先生が、日本の、この日本型企業の在り方といいたいまいしょうか、を考えるとときに、その労働関係というのをどういうふうにするか、その再構築の中で、今の労働関係はどう変わっていくか。

例えば、今、脱炭素、カーボンニュートラルといったような中では、かなり企業のビジネスそのものも大きく変わっていくとすると、当然、労働者に求められるスキルも能力も変わってくる可能性がある。そういう意味では、変わる企業にとってみると、ジョブ型というのは、ある意味でロジカルでもあるかもしれない。

しかし、日本型企業の再構築の中で、例えば、こういう変わっていくビジネス、社会課題に応じて変わっていくビジネスのポートフォリオは、どういうふうにするかという点については、先生のお考えられる再構築というのは、どういうふうにするかという点について、お話を伺えればと思っておりました。

今、一連ご質問をいただいたかと思えますけれども、先生のところで可能なところでお答えをもしいただけますと幸いです。

○寺西名誉教授 どちらも、大変鋭い指摘ばかりで、僕はあんまり考えてないことも、これから考え、宿題をいただいたというような気持ちのほうが強いところがあります。

答えられるところだけちょっとお答えしますと、武内先生とか、それから有村先生とかが言われた問題で、欧州型、僕、欧州型って、あんまりよく知らないんですけども、ただ、日本と違って、全ての経済行動を個人に還元するって点では、英米も欧州も同じだと思うんです。

オーストリア学派なんて、まさに典型的にそういうふうなモデルを作ったと思うんですけども、個人にすべては還元できないというところが日本型の特徴だと思います。、おまえは人間様だと威張っているけれども、おまえが生まれてくる前はコオロギだったんだよというふうな感覚が日本人にはあるところも、あるわけで。完全には個人に還元できないところが非常に日本的なところだと思うんですね。

今、僕は、今、アルトルイズムという、利他主義ということについてを少し論文を集めているんですけども、そういうものは非常にない、単純にベッカー以来、見かけ上Non-Selfishな行動という概念で済みます、というのが英米のかんがえのようなのですね、見かけ上はNon-

Selfish的だけど本当は利己的な行動だ、というんですね。

利他主義が完全に効くのは家族だけだという考え方が非常に強いんですね。

けどもそうじゃないと、日本人はそうじゃなくて、やっぱり、宮沢賢治の利他主義、そういうものを考えると、やっぱり全部分解したら済むという考えを否定したいのです。、究極までに分解したら全部利己主義になるというふうな、そういう寂しい人間を前提にしていない経済学をつくる必要があると、誰かがつくる必要があるというふうに思っております。

すみません、ちょっといい答えになっているかどうか分かりませんが。

それから、株主第一主義ということを否定する、もちろんステークホルダー主義は、日本の企業の最も重要ところで、大塚さんがおっしゃったような問題は、ちょっと考え、きっちり考えなきゃならないと思います。

ただ、高村さんの言われたことも考えられるんだけど、僕は、だから、株主の能力を否定する気持ちはありません。むしろ、株式の役割、あるいは村上ファンドなどに見られるような、とてつもない株主、超株主的な株主というのを完全に否定しようとも思わないし、そういうものを含めて、ステークホルダー社会をどうつくるかということを考えなきゃいけない、というのが私の考えです。

それからスキルへの人的投資、それからリスクリングとかというものも必要だとすることも、もちろん理解できますし、まさに、それをやらなきゃいけないことだと思います。けども、それやなくて、もうちょっと一匹狼的にアルトマンみたいな人を連れてくるんじゃなくて、日本の普通の社員たちが、多様に自分の感性を育てるような、そういうふうな会社にしていくことによって、日本のもともとのそういう強さが出てくるんじゃないかと思っています。、突き詰められると自信がなくなりますけれども、けども、そういうことを今、期待して、考えているわけです。

以上です。すみません、答えになっているか。

○高村部会長 ありがとうございます。

ほかにご質問がおありの委員はいらっしゃいますでしょうか。よろしゅうございますでしょうか。

大塚先生、これは発言をご希望でしょうか、オールドハンドでしょうか。

○大塚委員 すみません、おろし忘れです。申し訳ない。

○高村部会長 ありがとうございます。

よろしいでしょうか。どうぞ、事務局から一つご質問。

○大倉課長 質問というか、寺西先生、今日はありがとうございます。

多分英米型とか日本型というところの違いを、武内先生とか有村先生は聞きたかったのかなと思っていました。

その、多分前提として、先生が本とかで書かれているような、日本はそうだった、身近な他者が連鎖する世界と、いわゆる西洋は、欧米型は、英米型は、多分、公共社会を大切にする社会というのは、そういう宗教観に基づいた話もあると思うんですけども、そういった点を補足していただけると、多分、今、先生方が質問されたことに対する答えの一つにもなるのかなと思ったんですけど。

すみません、ちょっと横から申し訳ありませんけど。

○寺西名誉教授 おっしゃるとおりで、そのところはかなり自信を持っているんですけども。

やっぱり、あまりに市場、それから個人の最適化等々で、この時代の経済問題が、本当に解けるのかなというのが僕の素朴な感覚でありまして、関係とか間柄ということを行いましたのもそうです。、まさに今、大倉さんがおっしゃったような一種の理念の世界って重要だと思います。、しかし経済学の議論に宗教を持ち込むことに違和感を感じる人もいます。僕はね、だからあんまり言わないようにしているんですけど。

だけど理念の世界は現在の日本では特に重要です。、本当は犬、人間はもともと犬だったかもしれないし、コオロギだったかもしれないので、そういうふうな感覚の日本人というものは、やっぱり、そういうものを含めて、身近な他者というものがずっとつながってきています。、公共ということを考えるということは、つい最近になってからなのでなんで、本当に日本人は不慣れなところがあるんですね。

あの「天」という概念が儒教の関係で入ってきましたけれども、それは、いろんな意味で、否定されてきた面が強いわけで、基本的には、やっぱり身近な他者を考えるという、それがステークホルダー社会の基礎になっているので、また、個人には還元、完全には還元できないというところが、また日本の経済の考え方の根底にあるのではないかとと思うんですよ。

そういうことを言うと、若い先生方からばかにされるところがあるわけですけど、やっぱり、そういうことを考えなきゃいけないのではないかと最近は思っている次第であります。

○高村部会長 ありがとうございます。

ほかに、もう多分お一人ぐらい、ご質問があれば受けられますけれども、よろしいでしょうか。よろしいですか。はい、ありがとうございます。

寺西先生、今日は本当に、どうもありがとうございました。

この環境基本計画の議論の中でも、やはり企業の役割、先ほど少し、幾つかも出ましたけれども、労働者を含めた、どういうふうに、この大きな課題に対して取り組んでいくか、あるいは社会の再構築に取り組んでいくかというのは一つの大きなテーマになっておりまして、本日いただきましたご意見、大変参考になるものだというふうに思っております。

本日は、寺西先生にご意見、こちらで伺うことができましたことを、改めてうれしく思いますし、本当にありがとうございました。

ありがとうございます。

○寺西名誉教授 失礼いたしました。

○高村部会長 それでは、先ほど、事務局から第一部とありましたけれども、ここで、次の第二部の出席者と交代をいたします。そのセッティングを行うために、少しお時間をいただければと思います。開始を、16時55分から第二部を開始したいと思います。

それでは、16時55分からよろしく願いいたします。

先生どうも、改めてありがとうございました。

○寺西名誉教授 いいえ、どうも。

(2) 第二部

○高村部会長 それでは、第二部を再開いたします。

第二部は、本日、若い世代の皆さんにお越しいただいております。

Japan Youth Platform for Sustainability、JYPSさん、それから、青年環境NGO、Climate Youth Japanさん、それから高校生エシカル推進委員会、三つの団体に、環境保全等の取組状況、そして現在、策定中の第六次環境基本計画に関するご意見を7分でご発表いただきます。その後、三つの団体に対して委員から質問させていただいて、お答えをいただくという形で進めさせていただこうと思います。

ご報告開始をしていただいた後、6分たちますと事務局のほうでベルを鳴らしますので、ベルが1回鳴りましたら、残り1分でお話をまとめてください。7分経過しますとベルが2回なりますので、速やかにご説明、ご報告を終わっていただきたいというふうに思います。

では、早速ですけれども、Japan Youth Platform for Sustainability、JYPSの田中梨奈さんと東 忠透さんに本日はお越しいただいております。それでは、ご報告のほうをお願いいたします。

○JYPS田中様 初めまして、共同事務局長の田中梨奈と申します。

本日は、発表を東から主にさせていただきます、質問などに対応したいと思います。

○JYPS東様 持続可能社会に向けたジャパンユースプラットフォームの普及啓発部で活動しております東と申します。本日はよろしく申し上げます。

若者の視点から、三つの課題について、基本計画に盛り込んでいただきたい点を本日はお伝えしたいと思います。

次のスライドをお願いいたします。

まず、我々JYPSとは、日本の若者の声を集約して、政策として日本政府、国連機関、そして市民社会の3点に主に声を届けていくためのプラットフォームとして、30歳以下の個人または団体で構成されるプラットフォームという形を取っています。

次のスライドにありますのは、事務局の体制として図が描かれています。加盟員、加盟団を巻き込んで意見を集約し、事務局内で政策を作り、またはほかのユースの団体と共同したり、ほかのセクターと共同して、この中身のサブスタンスをよくしてアドボカシーにつなげる。そして、そのナレッジを、ほかのユースの皆さんにイベントを通して普及啓発をする、この2点を主に活動をしています。

次のスライドをお願いします。

これまでの活動としては、SDGs実施指針改定がありましたので、そこに対するインプットであったり、今年開催のG7に関わるW7に関わったり、緑のハイライトがある、環境を軸に勉強会だったり、政策提言文を手交したりという活動を行っております。

本日、発表の時間が限られていることで、少しながら駆け足になることを、ここでご了承いただければと思います。

次のスライドをお願いします。

まず、若者と環境基本計画がどう関わっているのかという点について、三つの課題を挙げさせていただきます。一つ目に、課題認識と行動変容のギャップ、そして、これが意味ある参画につながっているか、そして、その機会と支援の意義、そして、本計画の策定プロセス自体についての課題の3点を挙げて、いかに誰一人残さずに、巻き込んだ計画の策定につなげていただけるかという点の課題を挙げさせていただきたいと思います。

右の点は割愛させていただきます。

次のスライドをお願いします。

まず、このSDGsとかデコ活ということが、認識していても、やっぱり行動に移せていないことの、なぜそうなるかと考えた際には、やはり行動が取りやすくて、それを自己効力感を持って取り組んでいるからリピートしやすい、この二つの軸によって、この行動変容が起こせると

考えました。

このため、提案としてはデコ活だったり、それを定着させる広報戦略を、ぜひ企業とアカデミアと連携して推進していただくこと、これを提案として盛り込んでいただきたいと思います。

また、若者を起点としてノームチェンジだったり、ノームセッティングをして、次の世代、その次の世代の次の世代の消費活動をどんどん変えていくということを計画に盛り込んでいただきたいと思います。

次のスライドをお願いします。

文章は後で読んでいただきたいと思いますということで、右の図に目を移していただきますと、この一番左にある緑のボールが私、参画前の私だとすると、JYPSに入って、この意見交換会の場に参画させていただくことによって、参画の支援を得て、意見交換会の場に、山を越えて参画することができて、そこから意思決定、政策決定などに反映していただくことはもちろん、そこから参加後、私の友人になったり、周囲にこの環境への課題意識などを波及して、意見を醸成するような効果が生まれることも一石二鳥であることからしても、形骸化した若者の参画ではなくて、意味のある参画を野心的に行っていただく、この重要性を説明したいと思います。

特に、この計画を策定する際だけじゃなくて、気候若者会議だったり、気候市民会議として、まず関心を抱くところ、そこから市民の人をどんどん巻き込んでいくという計画を策定いただきたいと考えています。

次のスライドをお願いします。

本計画の策定について、来年2月にパブリックコメントの募集を控えているとお伺いしましたが、このパブリックコメントについて、実際JYPSでも、SDGs実施指針についてのパブコメについて、実際にパブコメを書こうとイベントを行った際には、やはり参加者の方からも、SDGs実施指針だったり、そういう策定が行われていることすら知らない、それを知った、だからといって個人個人に広がってなくて、それが意見の醸成にもつながっていないだったり、政府が若者の声を拾おうとしている動き、それ自体が、やはりまだ感じられないという点が多数上がりました。

このような課題を踏まえて、幅広い国民であったり若者が意見を持って、議論に参画したくなるような広報戦略だったり、教育の施策が必要だと思います。

また、この右下にある鍵というところに注目いただきたいんですが、現在の気候変動対策だったり、その政策について、必ずしも皆さんが賛同して、皆さんが情報を得て、専門家並みに知識を持っているわけではなくて、個人個人で疑問点を持っていたり、関心を抱きにくい点と

いうところが多数あると思います。それを洗い出して、どうしてそういう考えになったのかというところに働きかけて広報活動することで、真に誰一人残さず、共進化の和に取り込んでいただく、この点を強く強調して、この3点目の説明を終わります。

次のスライドをお願いします。

全体的な総括として、左に賛同の例を挙げましたが、主な賛同の例としては、やはり国民だったり市民の共進化というからには、これをいかに巻き込むかという側面にもっとフォーカスを当てて、支援だったり、意見交換会の場をもっと多く設けたり、オンラインでもっと多く設けるなどのことが考えられます。

また、提案としては、先ほどもお伝えした三つ、広報戦略などを通して消費者の行動を変容させる、そして、それを定着させることの1点。そして二つ目に、参画の層だったり議論の輪、これを拡大させる、この2点目。そして最後に、パブコメ等の募集の機会において、包摂性の高い意見集約の実施だったり、そのための意見の醸成などに投資していただく、それをまた継続的に行っていただく。この3点を提案としてJYPSの発表を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

○高村部会長 ありがとうございます。時間も守っていただいて、どうもありがとうございます。

それでは、続きまして、青年環境NGO、Climate Youth Japanの新莊直明さんと関口政宗さんに、本日来ていただいています。それでは、お二人からご報告お願いいたします。

○Climate Youth Japan新莊様 まずは、このような機会をいただき、ありがとうございます。私たちClimate Youth Japanから、私たちについてと、第六次環境基本計画に関する意見をお話しさせていただきます。

まずは、私たちの団体について、関口のほうからお話しいたします。

○Climate Youth Japan関口様 はい、Climate Youth Japanについてという説明なんですけど、現在、私たちは、1.5度目標を見据えて、ユースが社会の意思決定のプロセスに関わるということを目指して活動しています。具体的には、このような三つが挙げられているので、後ほど確認いただければと思います。

すみません、次のスライドをお願いします。

現在、私たちは、次のようなVisionであったり、Goalであったり、Purposeというものを掲げているんですが、本日は時間がないので飛ばさせていただきます。

○Climate Youth Japan新莊様 それでは、第六次環境基本計画案に関して、私たちの意見を

お伝えしたいと思いますが、まず、環境基本計画の全体のビジョンに関してです。

第六次環境基本計画の中間取りまとめの中で述べられておりますとおり、気候変動と環境問題は、経済社会の構造的問題に起因するところが大きいと私たちも思っております。解決のためには、変え方を変える姿勢というふうな書かれ方がされておりましたが、構造的な転換が必要だというふうに思っております。その中で、そもそもGDPを指標とした経済成長を目指すという考え方そのものが、転換の対象になるのではないかとというふうに考えています。

特に、日本は先進国で最も早く人口減少社会に突入していて、これを前提とするということ自体が難しくなってくるのではないかと考えていて、私たちは、その中で経済成長等を行う中間取りまとめの中で、かなり鍵な概念になっている「Well-being／高い生活の質」をデカップリングしていくモデルが必要なのではないかとというふうに思っています。このようなモデルを掲げることによって、他の先進国も将来的に人口減少社会を迎えていく中で、あるべき未来像を描く国際的な議論を日本がリードできるのではないかとというふうに考えています。

次のスライドお願いいたします。

はい、で、このような経済成長とWell-beingをデカップリングするモデルってどのようなモデルなのかということなんですけれども、一つの考え方として、この環境基本計画の六次の案の中でも書かれております、日本人の自然と共生する知恵や自然観みたいなものに基づいたモデルが一つあるのではないかと思います。

どのようなモデルかということ、地域循環共生圏を軸に、人間が生態系の一員として生きていくと実感できるような都市空間であったり、ライフスタイルを実現することが一つの例になるのではないかと思います。

で、このような社会の実現に、既存の地域の自然資本であったり技術を最大限活用して、今できることから始めるというメッセージを、より前面に打ち出していったほうがいいのではないかとというふうに思っております。イノベーションは、もちろん将来的に必要なになってくることではあるんですけれども、それを待つのではなく、今できることからやっていくということが、メッセージ性としては大切になってくるのではないかと思っております。

で、今できることにどのようなことがあるかということで、私たちのほうから二つ提案をさせていただきます。

次のスライドお願いいたします。

一つは、都市と地方のパートナーシップ構築です。

地域循環共生圏の実現に当たって、都市と地方それぞれに課題がありまして、都市のほうは

地域循環、地域循環というものを自分ごと化しにくいということがあり、地方には、他方で少子高齢化というのがあったりとか、都市への人口流出によって人手不足になっていて、その地域循環共生圏実現のための取組をやっていく障壁になっているということがあります。

で、その課題をどう解決するかなんですけれども、総務省のほうの地域おこし協力隊であったりとか、そういう制度はあるんですけれども、移住・定住を前提とせずに、都市と地方の人の交流を生むことによって、都市と地方のシナジーを創出できるのではないかというふうに思っております。また、そういう事業を行うNGO、NPOとか、中間支援組織みたいなものに対する支援体制の強化というものも同時に行っていくべきではないかと思えます。

もう一つの環境教育については、関口のほうからお話しします。

○Climate Youth Japan関口様 はい、僕からは、学校教育における環境教育の推進ということで、現在、学校教育では現場の人材不足が結構重大な問題となっていると思うんですけれども、それを踏まえて、EPO等の中間支援組織を通じた支援の拡大ということで、具体的には、以下の三つを挙げさせていただきます。

ということで、一つ目が、中間支援組織のコーディネートによる外部人材ということで、地域の非営利団体であったり、環境団体等や、ティーチングアシスタントを活用することによって環境教育を推進していこうということを考えています。

二つ目が、外部人材、ティーチングアシスタント、それらのティーチングアシスタントであったりというものに対してのトレーニングの提供ということで、環境カフェのようなものをより推進していくべきだと考えています。また、CYJなどの世代の近いユースによる出張授業によって、より若い世代に対しての環境教育を推進すべきと考えています。また、地方の自然環境に触れる体験の提供ということで、学校に導入されているビオトープをより促進、利用することや、都市部での都市公園や屋上緑化などをより実施すべきだと考えています。

また、ビジネスセクターにおける環境教育の推進ということで、リカレント教育の推進と、自然体験による休暇制度の推進・補助金制度の導入ということで、もう我々の目標提案としては、最終的に政府主導ではなく、企業が主導し、政府がバックアップする体制を構築することを提案させていただきます。

○Climate Youth Japan新莊様 最後に1点だけ、2枚後のスライドを見ていただければと思うんですけれども、「Well-being/高い生活の質」をどう測るかというところで、常に指標がいくつか提案されているとは思いますが、この環境基本計画中のWell-beingをどう測るかというところに対して一定の基準を設けるべきではないかということと、高い生活の質とい

う訳語でよいのかというところで幾つか提案させていただいておりますので、ご覧いただければ幸いです。

以上で発表終わります。

○高村部会長 ありがとうございます。今いただいたClimate Youth Japan新荘さん、関口さん、どうもありがとうございました。

それでは、最後の団体ですけれども、高校生エシカル推進委員会の向山遥温さん、それから神崎美潤さん、お話をお伺いしてもよろしいでしょうか。よろしく申し上げます。

○高校生エシカル推進委員会向山様 はい、ただいまご紹介にあずかりました向山遥温です。

僕自身は高校生エシカル推進委員会で活動してきて、今は、19歳の年になるんですけど、NPO法人を、その高校生エシカル推進委員会の経験を生かして立ち上げて活動しています。

まずは、この今日お配りしている資料については、エシカル推進委員会の活動の内容についてをメインで、参考資料としてお渡ししています。

少し神崎のほうから、まずは説明をお願いします。

○高校生エシカル推進委員会神崎様 現在、高校生エシカル推進委員会代表の神崎美潤と申します。私は高校3年生です。よろしくお願ひいたします。

地球の平均気温は産業革命前から1℃上昇しており、あと1℃上昇したときに、気候変動は手遅れになります。この影響を一番受けるのは、私たち若い世代なので、私たちが中心となって行動する必要があると考えます。

2021年2月、兵庫県主催の兵庫高校生環境未来リーダー育成プロジェクトをきっかけに、高校生が主体となって運営し、イベントを企画する高校生エシカル推進委員会が発足しました。気候運動を一人でも多くの人に自分ごととして捉えてもらうためにはどうすればいいのかを考え、仲間とともに、環境ラップや環境ソング、環境漫才、環境キャラクターのコスプレなど、自分の好きなことや得意なことを掛け合わせて、気候変動の啓発活動を行ってきました。

また、高校生自ら行政にアクションを起こしました。そして、地域イベントへのステージ出演やブース出展はもちろん、高校生で場所を借り、イベントスケジュールを立て、人を集めてイベントも何度も出演してきました。活動資金は自分たちのバイト代から始め、1年半後にはクラウドファンディングを達成させました。失敗は学びと捉え、トライアンドエラーで何度も挑戦することで、高校生エシカル推進委員会の仲間一人一人が自分なりの社会活動を見つけ、高校卒業後も続け、持続可能な社会活動へとつながっています。私たちの世代が、今ある気候変動に対して真剣に取り組む姿は、同世代が社会問題に対して、一步踏み出す勇気を与えるこ

とつながると信じ、日々活動しております。

日本における廃プラスチックのリサイクル率は他国と比べると極めて低く、中には、廃プラスチックがそのまま海に流れ出てしまうものもあります。海に流れ出た廃プラスチックは、太陽に分解されてマイクロプラスチックとなり、魚が餌と間違えて食べてしまいます。その魚を人間が食べるため、ルーターという新聞社は、人は1週間にクレジット1枚分のマイクロプラスチックを摂取していると報道しました。また、オーストラリアの研究では、人の血液からもプラスチックが検出されると伝えました。このような循環は、一人一人の選ぶ、買うという日々当たり前に行っている選択の結果と言えます。

このような現状を変えるためには、一人一人がエシカル消費を行う必要があると考えています。

○高校生エシカル推進委員会向山様 マイ箸、マイボトルを持ち歩くこと、道端にごみが落ちていたら拾うこと。商品のラベルを見て、エシカル消費を心がけること、当たり前のことではありますが、一人一人の環境意識の向上、持続のためには非常に大切なことです。

また、一人一人の意識の持続という観点においては、若い世代が主体となって取り組むことが、特に同じ世代に対して効果的だと考えています。実際に、高校生エシカル推進委員会で講演会活動を中学校で開催した際の感想には、「自分にもやりたいことがあったけど、一歩踏み出す勇気が出ませんでした。でも、今日の同世代からの講演会を聞いて、一歩踏み出してみようと思います。」といった感想がありました。私たち若い世代は、環境活動を行う中で学び、活動する姿が、世代を超えた学びを生む、これを私たちは教え育つのではなく、共に育つと書いて、環境共育と呼んでいます。

例えば、環境先進国と呼ばれるドイツでは、1990年から、教育方針に自然と環境に対する責任感を身につけるという指針が追加されました。ハンブルク市のある学校では、クラスメイトや教師に省エネすることを思い出させるためにエネルギー保安官という役割を作り、電気エネルギー消費を生徒自らが調査し、減らす工夫を生徒自らが考えています。

また、ドイツのエコスクールプログラムでは、学校全体で取組を始め、知識以上に対話を重視し、生徒同士が環境問題に関して模擬国際会議を実施しています。テスト内容も、知識を問い、成否を判断するより、一人一人の事実に対する向き合い方を重視しています。今の気候変動の事実を受け、自分ごととして捉え、何ができるのかを一人一人が考える機会を持つ必要があります。高校生エシカル推進委員会では、一人一人が高校卒業後でも続けられる、自分なりの社会活動の形を考え、仲間同士が学校の枠を超えて交流し、共に育ってきました。教え育つ

のではなく、共に育つ環境共育の推進をお願いします。

先に述べた廃プラスチック問題はもちろん、全ての環境問題を解決する上で必要なことは、今の大量生産、大量消費、使い捨てのシステムから脱却することだと考えています。世界には、HPI指標、地球幸福度指数と呼ばれるWell-being、平均寿命、国内格差の三つを足し、エコロジカルフットプリントで割ることで、人間が本来あるべき姿で、自然と共生しながら生活している地域を導き出す基準があります。2021年版の地球幸福度指数ランキング1位であるコスタリカはWell-beingが10点満点中7点、平均寿命が80歳、エコロジカルフットプリントが2.65グローバルヘクタールです。日本も含めた先進国のエコロジカルフットプリントが平均4.5から6グローバルヘクタールであることを考えると、環境負荷は非常に低い国だと言えます。この結果は、政府主導の環境政策と、平和を愛する国民の意識、豊かな自然と共存できる人々の暮らしがあったからです。

コスタリカのGDPは世界81位であり、日本と比べるとかなり低い水準にあることから、経済成長は必ずしも個人の幸せにつながらないことも分かります。大量生産、大量消費、使い捨てによる物質的な豊かさや便利さ以上に、国民一人一人の環境教育を通じた環境意識向上と持続、地球の幸福度を考えた政策こそが私たちの世代が望む社会へとつながるのではないのでしょうか。

少し超過して申し訳ありません。以上になります。よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

○高村部会長 ありがとうございました。向山さん、そして神崎さん、どうもありがとうございました。

ただいま三つのユースの団体からご説明、ご報告をいただきました。こちらから、ここから、総合政策部会の委員の皆様から質問を、この若い世代のユースの団体の皆さんにお願いをしたいと思います。

繰り返しになりますけれども、会場の皆さんは名札を立てて、そして、オンラインでご出席の皆さんは手挙げ機能を活用していただいて、発言の希望をお知らせいただければと思います。

これも繰り返しになりますけれども、団体、本日6名の方に参加をしていただいていますけれども、ご質問を簡潔にお願いしたいというふうに思います。皆さんからの質問が出た後、それぞれの団体からお答えをいただこうと思います。

それでは、発言ご希望の委員は、先ほど言いました会場の皆さんは名札を立てて、オンラインの皆様は手挙げ機能を使ってご質問いただければというふうに思います。

それでは会場からたくさん札が立っておりますけれども、ご質問いただこうと思います。

それでは、武内委員からお願いいたします。

○武内委員 ありがとうございます。IGESの理事長の武内です

パリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議、私、これを担当しておりましたので、ご協力いただきましてどうもありがとうございました。大変有意義な成果が得られたというふうに思っております。

私からは二つ質問です。

一つは、ユースを環境基本計画の議論の中に参加していただくということ、これは、あの小泉大臣のときにその話があったんですね。大臣は、もっとちゃんと参画してもらおうということで、審議会の部会のメンバーにできないかということをおっしゃられたんですが、そこまではちょっと難しいなということで、何らかの別の形を模索するという事になって、多分それが今日のヒアリングになっているとは思いますが、本当に皆さんはヒアリングで何か言いたいことをお話しされて、それでよしとしておられるのか、あるいは、もうちょっとこういう議論に深く関わったほうが良いというふうに思っておられるのか、その辺の感触について聞かせていただければ、大変ありがたいというふうに思っております。

それから、もう一つは、ユースですから、いわゆるどんどん、どんどんこう人が変わっていくわけですが、そういう変わっていく中で、やっぱりその組織としての継続性を維持していかなくちゃいけないと思うんですけども、その辺について、どんなふうにお考えなのか、あるいは、どういう工夫をされているのかということ、何かありましたらお聞かせいただきたいと思っております。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは豊岡委員、お願いいたします。

○豊岡委員 エシカル推進委員会さんにご質問です。兵庫県からいらっしゃったんですかね。環境リーダープロジェクトから発生したということで、私どもの団体も環境リーダープロジェクトを2年続けて受け入れておまして、後が気になっておりました。

せっかく熱心に学んでも、次にどうつなげていくのかという、NPOもつくられたということと、それと中学校の出前授業もされているということで、やっぱり若い世代から若い人に伝えるのが一番伝わるなというのが私たちは感じていて、何か、本当に年寄りがあんまり言っても、あんまり、寝ちゃうみたいなことがあって、やっぱり中学生ぐらいの方には、ビビッドに伝える方が本当に大事だなと、抜けてるなと思っていたので、若い世代同士のシナジーもいいんで

すけれども、さらに自治体とか、マスコミの方とか、いろいろこのメンバーにもいらっしやるんですけども、もっとシナジーをつくって、得意分野を生かしていくべきだと思っているんですけども、そのことについてコメントをいただけたらと思います。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、井田委員、お願いいたします。

○井田委員 すみません、共同通信でもう30数年と言うと歳が分かるんですけども、環境問題の取材をしています井田と申します。

私の質問も、武内先生の質問とかなり似ているんですが、僕は小泉進次郎さんと同じで、早く若者を審議会に入れてしまえというようなことを言っているんですけども、それをどう思うかというのをちょっと伺いたいと思うんです。

実は、審議会って自分で委員になっておいてなんですけども、役人が選んで、そこでセレクションが働くわけですよ。その声が本当に若者の声を代表しているかという、かなり疑問であると。そういう中で、もしかしたら僕は最近、若者たちのちゃんとした組織があって、それがちゃんと政策提言の形で、政策決定者に回っていくという別の組織みたいなのがあったほうがいいんじゃないかなとも思うんですが、そこら辺、どういう、特に高校生の方とかですね、どういう形で自分たちの声を伝える組織、institutionというか、仕組みが、どんなものがあるといいなというのを伺いたいと思います。

それで、特にJYPSの方には形骸化した若者参画という言葉があって、私、まさにそのとおりで思っているんですけど、その例とか、そんなんじゃないよという、その形骸化した若者参画の問題点というのを、もうちょっと詳しく伺えればというふうに思います。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは堅達委員、お願いいたします。

○堅達委員 今日は貴重な意見をありがとうございました。皆さん、現場で頑張っていっしやることにはとても敬意を表したいと思います。

その上で、すごい、皆さん優秀というか、優等生とか、ちょっと言葉が合うかどうか分からないんですけど、一人一人の環境意識の向上、これを変えていくことが大事だというふうにおっしゃっていたんですが、私は、それだけではなかなか、今のこの気候危機に立ち向かうことはできないと思っていて、もっとシステムチェンジのために政策として何が必要かということは、皆さん、当事者なんで、ぜひもっとストレートに言っていただきたい。今日、石炭火力とか再エネの話とかも全然、一切皆さん、ご発言になってないですけど、どういう政策を実

現してほしいのかというのをぜひ伺いたいというのが1点と、大人の責任とか、産業界の責任、これまで私たちが出してきたCO2だったり、環境破壊だったりのために、申し訳ない、皆さんはこれから適応もしていかなきゃいけない、苦しい時代を生きていかなきゃいけないということに対して、率直にどう思っているのかをぜひお尋ねしたいと。

来年は国連の未来サミットというものも開かれて、若者の声をどういうふうに政策に反映するかということが世界でも議論が進むと思うんですけど、本当に本音で、どういうふうに政策に反映させる道筋を望んでいるのか、仕方がないとか、無理とか思わないで、最上、一番ベストはこれだと思っていることがあったら、ぜひ教えてください。

よろしくお願いします。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは棚橋委員、お願いいたします。

○棚橋委員 ありがとうございます。

私は教員をしていましたので、皆さんのように若い方が、こうやって組織をつくって、みんなで力を合わせて発信をすることができているというのはすばらしい事だと思います。

ほかの委員の方々が質問されたように、これをもっと伸ばすにはどうするのかとか、継続するにはどうするのか、とても大事なことだなと、私も聞きたいなというふうに思っております。

一つだけ、Climate Youth Japanの方にお聞きしたいんですが、ESDや探求学習をどのように捉えていらっしゃるか、簡単にお話してください。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

オンラインでご出席の委員も、ご発言、ご質問がございますので、移ってまいります。

それでは、オンラインでご出席の亀山委員、お願いいたします。その後、三好委員、お願いいたします。

○亀山委員 はい、亀山です。

今日はすばらしいお話ありがとうございます。もう既にほかの委員の先生方がおっしゃっているとおりに、皆様のご活動に、非常に心から敬意を表したいと思います。

そして私の質問も、既に何人かの先生方が、委員の先生方がおっしゃったことに近いので、ほかの先生方のお答えにまとめて、私のご質問に答えていただければ結構なんですけども、やっぱり特に、最後の高校生のエンカル推進委員会の方へのご質問となります。

私も、自身の子供が高校生の頃、非常に歯がゆい思いをすることが結構ありました。先生方

はお忙しいので、なかなか、この環境問題だけについて深く教える暇もないと、教科書を1年かけて終わらせるだけで精いっぱいという教育システムの中で、今日お話しになったような環境問題やエシカル問題について、一般的な高校生が知識を深める場をつくろうと思ったならば、どういうふうにすればいいと思われるか。つまり、高校の、小中高を通してなんですけども、正式な教育プロセスの中に入れるべきなのか、それとも、もう学校はもうパンパンで忙しいから、学校の外に、インフォーマルな教育組織、組織として何らかの工夫があったほうがいいのか、その辺りについてのお考えを伺えればと思います。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、続いて三好委員、お願いいたします。その後、大塚委員、お願いいたします。

三好委員、よろしく申し上げます。

○三好委員 ありがとうございます。皆さん、発表ありがとうございました。

本来であれば、年齢とか、性別とか、民族とか、そういうセグメントをせずに多様性を受け入れて活用していくというのかな、それぞれに活躍してもらえるような仕組みとか社会をつくることだと思うんですけども、皆さん、ユースとして活動をしていっている中で、ユースだから、グループだから達成できたと思うことですね、エンパワーされたなと思う瞬間、それから、逆に、ユースだから達成できてないなと感じること、力不足だなと感じること、ユースだから力不足を感じる点というのを、それぞれ、できれば仕組み的なもので、個人の経験レベルでお伺いできたらうれしいなと思います。

お願いいたします。ありがとうございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、続きまして大塚委員、お願いいたします。その後、田中里沙委員、お願いいたします。

大塚委員、よろしく申し上げます。

○大塚委員 ありがとうございました。

Climate Youth Japanさんにお伺いしたいと思います。最初に、とてもいろいろ考えていただいてよかったという感想をいっておきたいと思います。学校教育としての環境教育のこととか、地域循環共生圏のことも話されていまして、「スターン・レビュー」について引用しろとか、なかなか細かいことまで書いていただいたし、公害に関して、その経験をお伝えする、途上国にお伝えするような話も、技術移転は大分進んできてはいると思うんですけど、この辺

の経験をお伝えするような話も結構重要な話だと思いますので、大変参考になるなと思いました。

1点お伺いしたいのは、さっき亀山委員が聞かれたこととちょっと関係しますが、多分皆さんは、若者の中では、相当、環境に関して理解が深い方たちだと思いますが、一般の皆さんの同級生とか、友達とかで、そうじゃない方も結構いらっしゃるんじゃないかと思うんですけど、統計的に見ると、若い人たちも、必ずしも気候変動に関しては対策に対して熱心でないとか、対策に関しての理解も必ずしも高くないというような状況があるということは統計上は出てきていますが、これを変えるにはどうしたらいいかということについて、何かお考えがあったら教えていただきたいと思います。

あと関連して、ニュースをどこから同級生や周りの皆さんが得ていらっしゃるかということも多分関係してくるんじゃないかと思うので、昔は皆さんぐらの年齢でも新聞多分読んでいたと思いますけど、今ほとんど読んでいられないと思いますけど、新聞がいいかどうかともいろいろ議論があると思いますけど、やはりSNSとかだけだと情報は自分の好きなものに偏ることはあると思いますので、その辺も含めて何かお考えとかご様子を教えていただければありがたいです。恐れ入ります。

○高村部会長 ありがとうございます。それでは、田中里沙委員、お願いいたします。

○田中委員 田中です。ご発表、皆さん本当にありがとうございます。ほかの先生方が多く質問を出してくださいましたので重ならないところだけ、1点聞かせてください。活動をしてきて高校や大学を卒業した後、大学院を卒業した後の継続性というのは、なかなか難しい問題で、同窓会、アルムナイ的には続くところがあると思うんですけども、何か継続のためのプラットフォームやコミュニティという切り口から、例えば、環境省や行政等と連携してできるというと思われることはありますか。何か外部のサポートがあると自分たちのやってきている活動がさらに持続可能性を持てるというふうに思われるような要望やアイデアがありましたら、聞かせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

○高村部会長 ありがとうございます。今、ご質問希望の委員は全てご発言をいただいたように思いますけれども、ほかにご質問、ご希望の委員、いらっしゃいますでしょうか。

もし時間があれば、改めてもう一巡と言いましょうか、追加のご質問いただこうと思いますが、もうかなり多くのご質問いただいておりますので、一度三つの団体の皆さん、若者団体の皆さんにお答えいただこうと思います。

私も一つちょっとご質問したいことがあるんですけど、さっき堅達委員がおっしゃったこと

に関わるんですが、皆さんもうやっぱりいろんな中間の取りまとめも読んでいただいて、ここをこう直すべきだというご意見もいただいているんですけど、皆さんたちが、今やはり自分たちの将来を考えたときに、この問題本当にやっぱり優先順位をもって取り組んでくれないと困ると思っていらっしゃる問題が何なのかって、一つじゃなくてもいいんですけど教えていただけないでしょうか。

それから、もう一つ踏み込むと、それに関わって、これはやるべきでしょうという政策が本当はやれていないんじゃないのというのがあったら教えていただきたいなというふうに思います。何を言ってもいいご質問だと思うんですけど。

それでは、それぞれから可能な範囲で、委員からもありましたように重なっている質問もたくさんありますので、全部一つ一つじゃなくても結構ですから、ご質問にできる限り答えていただければと思います。それでは順番で、もし後で補足があれば追加で発言いただいたらいいんですけども、まずJapan Youth Platform for SustainabilityのJYPSからお答えいただいでいいでしょうか。

○JYPS田中様 まずたくさん質問いただき、大変ありがとうございます。そうですね、組織的な話しかり、ユースの存在というところでいろんなご関心をいただいたかなと思っています。今現在、共同事務局長として人事のマネジメントや採用に関わっている観点から、いろいろお答えできるのかなと思って聞いておりました。

順番にお答えするように意識しますと、ヒアリングで満足なのか否かという話に関してですが、正直言うと不満足です。私たちJYPSは、今年SDGsサミットに向けて提言を手交させていただいているんですけども、意味あるユースの参画というものをメインで提言しています。

そこでは、やはり意見が本当に反映されているとか、その反映された最後、評価するところまでやっぱりユースが入って行って、初めてユースの席が設けられて意味があったと言えるのではないかなと考えているので、より継続的に、かつその先のプロセスまで関われば幸いです。

そうですね、組織の世代交代や、まず継続性という観点ですが、非常に難しいところだと思っています。まず第一に一つ言えるのは、世代交代をしていてもユースが言っている人が変わらないなら、それはそれで社会として警鐘を鳴らすべき問題であることは確実なので、その世代交代をという要因を考慮した上でユースの意見を取り入れるということも、また一つ意義があるかなと思っています。

その上で、私自身が意識していることですが、必ずその複数人体制で何かしら行政だったり

国連機関だったり、何かしら一緒に関わるようにしています。情報をしっかり共有して、アップデートして、かつ引継ぎも徹底しているつもりです。

幸いなことに、JYPSの事務局員は国際的にいろんな場所から参加しているメンバー、事務局員がいますので、オンラインだったり時差を活用した情報の共有を行うことで、できるだけ情報が広く伝わるようにしています。

また、そのような引継ぎしかり、人脈の受渡しといいますか、コネクションをしっかりつないでいくということも非常に重要なことですが、最後は継続的に委員などをやられている先生方に、ああ、あの先輩の後輩なんだねと言ってもらうことによって少しずつ引継ぎが重層化していくことは、またたしかです。

形骸化した若者の参画についてお答えしたいと思います。東から多少補強があるかなと思うんですけど、私自身、今、外務省のSDGs推進円卓会議に関わってしまっていて、その建てつけとしては、2016年の安倍政権のときに出来上がった次世代プラットフォーム、次世代のSDGs推進プラットフォームというところにJYPSが、7団体のうちの一つのメンバーとして関わっていたことに理由があります。

ただ、コロナを経て、その7団体が全て活発に今も継続して活動しているかというところ、ちょっと微妙なところがあったり、なんでその7団体かということは外務省もこちらあまり分かっていないということがあったりします。特にそうですね、行政が関わったりすると行政側も世代交代されますし、なかなかそこ結構ブラックボックス化しやすいかなというのは、すみません、正直に申し上げますと、そのとおりだと思います。

なので、どういったサポートや組織があったらいいかという話で、現在JYPSとしてはこども家庭庁にも関わっているんですけど、こども家庭庁にも、ぽんぱーという、こども家庭庁がつくった中間組織のような、行政と若者、子供をつなぐ若者団体を作成して、設定しているんですけど、そこの中の委員の大学生や高校生とも関わっていますが、相当動きづらそうですね。なので、やはり行政がつくるとそういうふうになるんだなと、私もすごい思っていて、なので、そうですね、すみません、物すごく率直にしゃべっています。すみません。

なので、私もJYPSとして結構コンサルテーションを多少行っていますが、今後どこまで本当に関わっていかちょっと分からない、多分グレーゾーン真っ只中です。

なので、そういう意味でも多分ほかの、環境省は、そういったいろんな外務省、今現在こども家庭庁で環境省と関わらせていただいて、私も一緒にGEOCのEP0の運営委員もやらせていただいていますけど、最も若者参画を真剣に考えてくださっている省庁ではないかなと考えてい

ます。かつ環境に限らず、例えば、ほかの都市と地域の格差とか考えたときに、環境の話だけではないですよ。そういった面で環境省の皆様には若者参画を、ぜひ真剣に考えていただきつつ、ほかの 이슈、ほかの省庁との若者参画のかけ橋にも、なっていただけたらありがたいなと思っています。

取りあえず、そんなところですかね。

最後に一つだけ。いろいろ、我々、皆さんが発表していると、感銘を受けてくださってとてもありがたいんですけども、若者で頑張っているからすごいということではなくて、若者が、申し上げていることは社会全体としての問題であることもまた確かで、若者同士の問題ではなくて、私たちのアクティビズムで終わるんじゃなくて、継続的に、社会の問題として、若者は一つのアクターとして発言しているということを念頭に置いていただきたいなと思っています。

以上です。ありがとうございました。

○JYPS田中様 田中に続きまして、幾つか補填をさせていただきます。

まず、形骸化した若者の参画というのは、大変申し訳ないんですけど、武内委員からのご質問のところにつきますが、シナジー会合を、お手元の資料の4ページをご覧くださいと、この一番右下にあるんですけど、この再度イベントの開催自体、また提言書の手交ってとても意味あると思ったんですけども、その点ではやはり本会合というサイドイベントではなく本当に政治家だったり、意思決定をする方と若者が話すというセッションを設けていただいたんですけども、時間の都合上、最後の1分弱、30秒程度の発言にとどまってしまった。しかも、それが唯一のユースだったということ、その点を踏まえて時間の制約ではなくて、そのユースが発言をすることを先に設けるなど、そういう点から行っていただきたい。これが先ほど出た形骸化しない、この満足している、参画かどうかという点だと、議論のキャッチボールをするために、やはり投げるだけでは何も実行力感も実感も得ない、それがブラックボックスを通過して政策になって、私たちの生活に戻ってくるには、もうすごい長いプロセスを経てのブーメランが返ってくる、これを実感するにはすごく若者の視点だったり、制約だったり、政策の視点を持つ前の若者にとっては、もっと課題を感じづらい点、その点を考慮していただきたいという点があります。

次は、堅達さんがおっしゃっていた、お伺いした一人一人の行動ではなく政策の視点は何かという点については、やはりエネルギーだったり、法によって、まずエネルギー基本計画というものが環境省とは別で動いているという認識があるんですけども、それとの、まずこの計画とどう連携していくのかということとか、それをNHKの前行っていたこともニュースだった

りという番組を復活させて、本当に6時台、ゴールデンタイムで見て、それを親と話すような機会を設けたりとか、そういうことを行うことで、メディアとして個人のリテラシーというのを、リテラシーじゃなくて、ただ単にそれを考えるきっかけというものをどんどん共有することが大切だと思います。また、その法によって、この企業がこのような製品を作っているけれども、それ以外に安い選択肢がない、その物価高で、もう既にこの新幹線のお金払うとか、そういうことにも結構きつきつで、明日バイトに帰るとか、そういう人とか、今高校を早退してきたりとか、そういうようなことがあったりする点を、この法律とか立法の機関で何とかしていただきたい点があります。

最後に未来サミットでどういうふうな形が望ましいかという点は、やはりキャッチボールをハイレベルの政治リーダーとの実際に対話して、それを明文化して、実際にこういう点をユースとして伝えましたよという点を文として残して、それをフォローアップして、実際に実施されているかという世間の目をそこに光らすというプロセスをつくっていくことが重要だと思います。

ちょっと時間的に、次に。失礼します。

○高村部会長 ありがとうございます。それでは、Climate Youth Japanからご回答お願ひできますか。

○Climate Youth Japan新荘様 まず、ご質問ありがとうございます。ちょっと個別にというよりも、ある程度まとめてになってしまうとは思いますが、まずユースのこういう政策決定プロセスへの参画に関してなんですけれども、まずこういう機会をいただけるということは最低限、すごくありがたいと思っていて、こういう機会もないと、たとえ私たちが代表ではなかったとしてもユースそのものの意見が伝わる機会がなくなってしまうと思うので、まずこういう機会を設けていただいたことに感謝しております。

これはClimate Youth Japanの意見としてではなく私個人の意見なんですけれども、最終的には若者世代ですね、本当に10代、高校生か、それを卒業したぐらいのメンバーが立法機関に関わる必要があると思っていて、端的にいうと被選挙権年齢を引き下げて若者の代表がちゃんと国会にいるという状態をつくるということが望ましいと考えております。というのも若者の投票率が低いみたいな話がありますけれども、やはり同世代の感覚を持った人が立法府にいないということが、候補にいないということが結構投票率が低いことにも関わっているなどというふうに、個人的には思っているので、そういうところも変えていけるといいんじゃないかなというふうに思っています。

あとは、ユースの団体の継続性に関してなんですけれども、実は私は今もう働いていまして、卒業後も関わっているメンバーで、2016年度からこの活動をしているんですけども、そういうメンバーが一定数いるということも大事だなと思っているのと、あとClimate Youth Japanは2010年にCOP15に行ったメンバーでつくられた団体でして、基本的には毎年COPに派遣しているということもあって、それCOPに派遣することのノウハウをちゃんと引き継いできているみたいなのが一つの継続性の理由になっているかなと思います。何かそういうCOPという具体的なテーマがない団体についても、卒業したメンバーと何かしらのノウハウをちゃんと交換して共有するという場があれば継続していけるんじゃないかなというふうに思っています。

あとシステムチェンジとか喫緊の課題みたいな堅達先生、高村先生にいただいたところに関しては、やはり再生可能エネルギーを、どれだけ本当に導入していけるかということがあると思っていて、そこについては本当に産業部門もそうですし、家庭部門もそうなんですけど、そこに対してできる限りサポートをするということ、それは政策的にも財政面もそうですし、ノウハウとかもそうですし、あとはもちろんこれはちょっと経産省のほうになるかと思うんですけども、そういう実際に導入できるような電力システムであつたりとかということも必要になってくるかなと思うので、そこは本当に環境省さんと経済産業省さんと連携してやっていけるといいところではないかなというふうに思っています。

あと大人の責任についてというところで、これも個人的な体験になっちゃうんですけども、私が小学生の頃からずっと気候変動に関心があって、その頃というのは結構まだ、でも本当に最近までだと思うんですけど、メディアの中でかなり懐疑論的な意見とかも報道されていたみたいなのもあって、しかもそれがちょっとエンタメとして消費されているような部分もあったら思っているんですね。なので、ちょっとそういうところがまだ結構上の世代の方を中心に、まだ影響を受けている方もいらっしゃるなと思っていて、その意見を変えていくみたいなのを積極的に、特にメディアの方にはやっていただけるといいなというふうに思っています。

ちょっと環境教育についてはとあと、ご自身でどういうところが課題かと思っているかというところは関口からも話してもらいます。

○Climate Youth Japan関口様 まず、環境教育に関していろいろご意見ありがとうございます。これも僕個人の意見になっちゃうんですけど、若者の環境教育に関しては知識をつけるというよりも、とにかく環境というものの存在が面白いということをいかに感じ取ってもらうかが重要だと考えていて、人から授けられる知識というよりは自分で学びたくなるような姿勢が

できれば、あとは自主的に動くことが一番大事だと思っているので、とにかく、例えば、ハイキングが面白いであったりということを感じてもらうことが小中高は大事なのかなと思っています。

あとヒアリングで満足しているのかという意見に関しては、僕もちょっとブラックボックス化は少し気になっていて、どうなっているのかなというのは少し自分たちが何か関わっているのかなというのは疑問に思っているので、ということだけ話させていただきます。

この政策はやるべきではないかということに関しては、環境問題に関わる人材の保持に関する政策が少し足りていないのではないかなというので、自分の体験になってしまうんですけど、将来的に環境問題に関わる技術的な研究をしたいと思っても、日本ではあまりにも生活条件であったりというのが厳し過ぎるというのは今ひしひしと感じていて、それで結局、海外で研究されて、海外で成果を上げられたら日本としては意味がないと僕は思っているので、その辺はやっていただきたいと考えています。

あとは継続のためのプラットフォームとして外部にサポートしていただきたいのは、こういう場であったりとか、より近いところで関わらせていただく機会を増やしていただければと考えています。

以上です。

○高村部会長 ありがとうございます。質問答えていただきましたけど、メディアの役割ですとか研究機関の体制とか、こっちに返ってくる答えをいただいたようにも思っております。ありがとうございました。

それでは、高校生エシカル推進委員会のほうからお答えいただけますでしょうか。

○高校生エシカル推進委員会向山様 少し拾い切れない質問とかも、もしかしたらあるかもしれないんですけど、申し訳ありません、できる限りちょっと回答をさせていただきます。

まずヒアリングでよしとするのか、実際に会議を開いて話し合いをするのかというところでいうと、一つは今の行政に関わる機会の提供という、僕たちへの提供というのをもっと告知していただきたい、そういうところもぜひ若い世代に告知させてほしいというところなんです。僕自身も兵庫県の環境審議会のほうにも入っていて、実際に今までの議員さんというか、その審議会に入られている方を見ているんですけど、やっぱり18歳とか、そういう若い世代で入られている方っていらっしやらないので、そういうところを実際に僕自身が入ったので、僕自身もネットを通して告知をどんどん、こういうのがありますというのを若い世代から発信していこうと思っています。そういうところを、まずは行政に関わる機会がありますよということを僕たち

に知らせていただくというのが一つかなと思っています。

二つ目が、豊岡さんからの、次にどうつなげていくのか、シナジー、相互効果をつくるというところについては、僕たち若い世代以外と連携をどのようにしているのか、アプローチ方法はどのようにしているのかということだと思うんですけど、まず行政に対して、ここは僕自身は小学生のときから行政に対して、国に対して請願を行ったり、あとは市に対して陳情を行ったり、そして選挙期間になったら公開質問状を出して、気候変動について一人一人の議員さんにどんな、環境問題についてどう考えているのかを聞いて、それをSNSで公開させていただいたり、あとは議員さん一人一人に、まだお忙しくない時期にロビー活動という形で一人一人の思いを聞いて、その思いをSNSで発信させていただくということをさせていただいてきました。それを高校生エシカル推進委員会でも行っています。

それを団体でしている理由というのは、どうしても一人では動いてもらえない議員さんというのもあるんですね。なので団体を立ち上げて、仲間と一緒に議員さんに話をしにいたり、話を聞きにいたりしてきました。それで、そういう活動が実を結んで、実際にNPO法人を立ち上げたときに、姫路市役所の職員さんが市長さんにじきじきに話をして、もう理事で関わるというふうに言ってくださって、今NPO法人に理事として姫路市役所の方が関わってくださっています。

次に、自分たちの活動に対して、どのような支えがあるといいかということなんですけど、ここが、一つはやっぱり講演会活動というのは僕自身すごい大切だと考えていて、それが若い世代が若い世代に伝えるところがすごい大切であるということです。ここについては、僕自身は、やっぱり学校に行くとなると、どうしてもハードルがちょっと高い、僕もこの学校に行くというのも高校生エシカル推進委員会の仲間一人一人に、卒業した中学校に電話をいきなりかけてもらって、アポを取って講演会を回るということをしていたんですけど、やっぱり取り合ってもらえないところもあるし、でもそれでも取り合ってくれるところに行っていたという感じで、そのまず取り合ってもらえない理由というのが、やっぱり何なのか分からない、急に電話がかかってきて学校としてもちょっと怖いというのがあるので、そういうところを例えば、環境省の公認なんですというふうに言えたら、すごく心強いと思います。なので、そういう何か環境省公認の簡易的な団体の法人化というところであったり、あとは環境省公認でこういう学生の講師というのをつくってもらおうということ、ぜひしていただけたらうれしいです。

あとは一人一人の意識の向上だけでなく、システムチェンジがあるのか、どういう政策があるのかということについては、高校生がエシカルについて、どのような学びを導入するのか

とか、学校は教えることがいっぱいだから、もういいのかというところ、学校では環境問題については、ちょっと教えられないというところも、ちょっと合わせてお話をさせていただきたいと思っているんですけど、僕自身が、僕たち若い世代が一番必要なスキルとか力というのは、若者が事実を客観的に見て失敗を学びと捉えて、何度も挑戦する行動力というのが僕たち若い世代が一番必要なのかなと思っています。高校生エシカル推進委員会として活動する中で、そうやって行動力を大切に行動してきたことによって、自分にしかできない生き方ということが見えてきました。この行動力、じゃあどうやったら身につけることができるのかというところを僕自身考えてみたんですけど、そこはまず学校側、本当に学校の教育現場ってすごい忙しいということは、高校時代に肌でも感じました。なので、僕自身がしてきたことというのは学校外で高校生エシカル推進委員会というチームをつくって、その団体が活動しているのを学校側には認知してもらって、応援してもらえる範囲で応援してもらおうという形で、例えば、校長先生に1回お話をする機会だけつくってもらって、お話しして、そして校長先生だったり学校の先生から、こんなイベントがあるよというのは教えてもらう、参加できるイベントは高校生エシカル推進委員会として参加させていただくという形で、例えば、姫路市が開催しているSDGsカフェに参加させていただいたり、そういうことを、そのイベントを集めてもらう中間の役割というのを学校に担ってもらっていました。

あともう一つ、一番最後に大人の責任というふうに一言いただいたんですけど、ここは僕自身の考えにもなるんですけど、僕はあまり大人の責任とか、大人に責任を取ってほしいと思ったことなくて、それ以上に一緒に頑張ろうという思いがすごく強いです。その理由は、僕たちも皆さんがつくってくださった社会に生きているからです。そのお陰で僕は今幸せを感じられて、すごく楽しいと思える、友達と一緒に今笑い合っている。なので、僕自身は大人の方々と一緒にもっと環境問題について一緒に考えたい、もっとどうやったら環境問題を解決することができるのか、それはその産業関係ももちろんですし、ぜひ皆さんの経験、今まで何年も生きてこられた経験から教えていただきたいというところなんです。なので、僕たちとしてはあまり大人の責任とかじゃなくて、本当に対話をしたい。みんなで話合いをしたい、このような場をぜひ僕たち若い世代にもっとつくっていただきたいというところが思うところです。

すみません、補足のほう少しだけお願いします。

○高校生エシカル推進委員会神崎様　すみません、私のほうから2点補足説明させていただきます。

まず一つ目が、どのようなサポートや支援をしていただきたいのかについて、ご説明させて

いただきます。私が思うに、サポートというのは資金というか補助金というか、補助制度をしていただけたら、もっとできることが広がるんじゃないかなと思って、実際に高校生エシカル推進委員会はバイト代とかを少しその資金に充てていたんですけど、その資金がやっぱりなかったら、これをやろうと思ってもやっぱり限られてしまって、できないということがあったので、もし一定の基準を満たした学生団体の簡易的な法人化で資金提供というか、そういうのがあれば活動とかも、より活発にできるんじゃないかなというふうに思いました。

最後二つ目は、行政へのアクションというので、私も向山も実際にしたことあるんですけど、姫路市では私立高校、公立高校含めて、各学校で姫路市に活性化についてグループディスカッションを各学校でしていきます。そこで学校内で一番よかったというアイデアを実際、姫路市役所の議事堂、国会議事堂みたいな、高校生議会というちゃんとした席があって、その議事堂をお借りして、姫路市の活性化について学校同士で話合いというのがあるんですけど、そこで話合い、グループディスカッションするためには、やっぱり今の姫路市の現状とか、どういう問題があるのか、その問題を解決するにはどうすればいいのかというのを高校1年生から3年生学ぶんですけど、やっぱりそこで環境とかSDGsに対して、まだやっぱり知識が入れていないというか、まだ浅い人もいるのはいるので、ちょっと学校教育に関することなんですけど、もっと学校現場とかでも、やっぱりいっぱいなのはあれなんですけど、もっとちょっと入れて、事業を導入していくほうがいいのかというふうに私は思います。

以上でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。質問だけ投げただいて、後で多分、別の形でお答えするのでいいですか。

○井田委員 審議会入られたというんですけど、公募で入られたのかというのを伺いたい。何か時間ないので後でいいです。あと、田中さんに伺うのがいいかなと思うんですけど、やっぱりいろんな問題を議論する若者のインディペンデントな組織があって、それと政策決定者のキャッチボールというか、それをパブリックが検証するような組織というのが望ましいというお考えなのかというのを、後で結構なので、ちょっと伺えればと思います。すみません。

○高村部会長 ありがとうございます。多分たくさん、まだ質問つきないんですけども、この後半もう一つ、第三部があるものですから、ここで一旦、こちらの皆さんの発表を踏まえた質疑応答というのは、ここで一度閉めさせていただこうと思います。

本日、若い団体、ユースの皆さん3団体、6名の皆さんにお話を聞けて、大変参考になりました。本当にありがとうございます。また、先ほど行政との関係、どういうふうにつくっていく

かについてもいろいろご意見いただきましたので、またこれも多分併せて検討の課題だというふうに思います。

それでは、こちら第二部は以上とさせていただきます。改めて、ありがとうございました。

ここで一度休憩といたします。第三部との入れ替えがありますので、目安としてですけれども18時8分から、すみません、刻んでいきますけれども、18時8分から再開をしたいと思います。よろしく願いいたします。

○東岡計画官 すみません、動画チャンネルに参加の皆様につきましては、第三部については非公開となりますので、動画配信はここまでとさせていただきます。大変ありがとうございました。

(3) 第三部（非公開）※以下について説明があり、意見交換を行った。

■酒田市・酒田港の概要

- ・酒田市は、江戸時代から北前船が往来する日本海の海上交易と最上川の舟運の要として発展した港町
- ・酒田港は古くから重要な海上物流拠点として整備が進み、企業活動・県民生活を支える山形県内唯一の重要港湾
- ・リサイクルポートに指定され、関連企業が多数立地し、循環型社会を支える物流拠点
- ・年間電力消費量の5割程度を発電する火力発電所が立地するエネルギー供給基地
- ・港周辺に風力、太陽光、バイオマスなどの多様な発電施設が稼働する再生可能エネルギーの供給基地
- ・カーボンニュートラルポート形成に向けた港湾脱炭素化推進計画の議論が進められている

■山形県沖の洋上風力発電導入の検討状況

- ・山形県沖は風況が良く、一般海域における洋上風力発電の導入に向けた基地港湾として酒田港の活用に加え、
洋上風力関連産業の創出等の港湾振興が期待されている

■酒田市からの公正な移行に向けた提案

- ・公正な移行を課題とする地域を優遇する国による新たな補助金等の支援

- ・課題を解決するための国の支援を前提とした新たな事業展開、雇用の機会創出
- ・これらの実現により、持続可能な経済活動と脱炭素化の両立を可能とし、公正な移行による新たな事業展開の可能性を期待する

○高村部会長 ありがとうございます。それでは、以上で予定をしていた議題が全て終わりましたので、本日のこの会合、終了としたいと思います。

事務局からロジ的な点で連絡事項ありましたら、お願いいたします。

○東岡計画官 皆様、長時間にわたりましてご参加ありがとうございました。

本日の議事録につきましては、事務局で取りまとめを行いまして、委員の皆様、本日出席いただきました皆様にご確認をいただきまして、非公開の部分を除いて公開とさせていただければと思っております。

また、今後の総合政策部会の予定でございますが、第112回は12月20日に決定しておりますので、また後日、詳細はご連絡をさせていただきます。どうぞよろしくをお願いいたします。

以上でございます。

○高村部会長 ありがとうございます。

それでは、以上をもちまして本日の意見交換を終了とさせていただきます。

時間過ぎまして申し訳ありませんでした。本日、以上といたします。どうもありがとうございました。

午後6時53分 閉会